



写真は10尺デッキ・フルジャストロー・2.0トン積。"S パッケージ"装着車。ボディカラーはホワイト<058>。 車種番号 1 ■写真は合成です。

トラックづくりのすべてにわたって、環境への配慮を徹底。

トヨタがめざす「トータルクリーン」

トヨタは「トータルクリーン」を基本理念に、環境に配慮したクルマづくりを進めています。生産から廃棄にいたるトータルライフの視点により、環境への取り組みのひとつひとつをすべての過程で連携。さまざまな環境目標をバランスを取りながら達成することで、総合的に環境性能の向上を図り、クリーンなクルマづくりをめざします。

地球温暖化対策の実施

- 温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>排出量の低減をめざして、軽量・高効率なエンジンを搭載し、優れた低燃費を達成しています。
- エアコンの冷媒充填量を低減しています。

環境負荷物質の削減

鉛、水銀、カドミウム、六価クロムを削減し、業界目標を達成しています。

LCA(ライフサイクルアセスメント)<sup>※1</sup>の実施

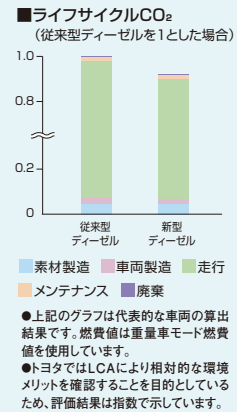
走行段階だけでなく、トラックの生産・使用から最終的に廃棄するまでの全ライフサイクルで、環境への負荷を把握するのがLCA(ライフサイクルアセスメント)。トヨタでは、その観点から、排出するCO<sub>2</sub>やその他の大気汚染物質の総量を従来型車に比べて低減しています。

都市環境のクリーン化に配慮

新高性能触媒DPRなどの採用により、排出ガスのクリーン化を推進。その結果、「平成22年(ポスト新長期)排出ガス規制」に適合しています。

リサイクル性の向上へ

インストルメントパネルやメータークラスター、グラブボックスドアなど内装部品にリサイクル性に優れた樹脂TSOP<sup>※3</sup>を使用しています。



※1. LCA:Life Cycle Assessment. 資源採取～廃棄・リサイクルまでの各段階で、クルマが環境に与える要因を定量化し、総合評価する手法で、ISO14040シリーズで国際標準化されています。  
※2. Eco-VAS[エコバス]Eco-Vehicle Assessment System。車両開発責任者が企画段階で生産、使用、廃棄にいたるLCA(ライフサイクルアセスメント)の考え方を踏まえた環境目標値を設定。全開発プロセスを通じて目標達成状況をフォローして、確実な達成を図る総合的な環境評価システムです。 ※3. TSOP:Toyota Super Olefin Polymer

トヨタトヨエース環境仕様

車両仕様		車両		ディーゼル車			
				DPR搭載車			
エンジン	型 式	N04C-UN◆		N04C-UP◆			
	総排気量 (L)			4.009			
駆動装置	使用燃料	軽 油					
	駆動方式	2WD		4WD	2WD	4WD	
CO <sub>2</sub> 排出量 (g/km)	車両総重量 (3.5トン超・7.5トン以下)	最大積載量	5MT	6AT	5MT	5MT	
			249	235	249	249	
排出ガス	適合規制	認定レベル	2.0トン超3.0トン以下		2.0トン超3.0トン以下		
			269	254	269	269	
排出ガス	JE05モード	NOx	平成22年(ポスト新長期) 排出ガス規制 [規制値に対しNOx▲10%かつPM▲10%]				
	g/kWh	NMHC	0.63				
		P M	0.17				
				0.009			
車外騒音(加速／定常／近接) (dB)		79(4WDは80)／76／95					
冷媒の種類 HFC-134a/使用量 (g)		400		550	550(サブコンデンサー付650)	550	
環境負荷物質削減	鉛	自工会2006年自主目標達成(1996年時点の1/10以下※1)					
	水 銀	自工会自主目標達成(2005年1月以降使用禁止※2)					
	カドミウム	自工会自主目標達成(2007年1月以降使用禁止)					
	六価クロム	自工会自主目標達成(2008年1月以降使用禁止)					
リサイクル関係	リサイクルしやすい材料(TSOP)を使用した部品	インストルメントパネル、メータークラスター、グローブボックスドア、フロアコンソール、クォータートリムボードなど					
	樹脂、ゴム部品への材料表示	あり					

※1. 1996年乗用車の業界平均1,850g(バッテリーを除く)。  
※2. 交通安全の観点で使用する部品(ナビゲーション等の液晶ディスプレイ、コンビネーションメーター、ディスチャージランプ、室内蛍光灯)を除く。  
◆印の車両は環境対応車 普及促進税制の適合車です。ご購入時に自動車取得税の軽減措置が受けられます(平成31年3月31日まで)。また、自動車重量税の軽減措置が受けられます(平成31年4月30日までに新規登録を受ける車を対象)。詳しくは販売店におたずねください。